

認定権者記載欄		

様式第5-(イ)-①

記入例

例

主たる業種として日本料理店(セーフティネット保証5号指定業種)を営み、その他に料理品小売業(指定業種)を営んでいる場合

申請者

住所 那須塩原市共墾社108-2

名称 株式会社なすしおばら

代表者名 代表取締役 商工 太郎 印

申請書を提出する日

令和7年1月31日

中小企業信用保険法第2条第5項
第5号の規定による認定申請書(イ-①)

令和7年1月31日

日本標準産業分類(平成25年改訂)の細分類番号(4桁)と細分類業種名を記載する

私いため、つき認(表)

日本標準産業分類(平成25年改訂)の細分類番号(4桁)と細分類業種名を記載する

とおり 売上高の減少 (注2)が生じている
中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基

7621 日本料理店	5898 乾物小売業	

※表には営んでいる事業が属する業種(本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1. 事業開始年月日

2. 売上高等 $\frac{B-A}{B}$

A: 申込時点における最近3か月間の売上高等
(令和6年 10月 ~令和6年 12月)

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等
(令和5年 10月 ~令和6年 12月)

令和6年 10月 1日

減少率 7.53 %

9,246,700 円 (注3)

10,000,000 円 (注3)

小数第3位を切り捨てる
(例) 7.533...%
→7.53%と記入

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) _____には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間 : 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

那須塩原市長 渡辺 美知太郎